

約13,000人が就業する日本最大の航空会社、全日本空輸株式会社（以下ANA）では、約250機の保有機を24時間365日体制で世界各地へ運航しています。

ANAのミッションは世界中の文化や経済や生活を結びつけることです。このミッションを実現させるテクノロジーを開発するために、ANAは本年4月にビジネス・モデルやサービス・モデルのイノベーションを推進するデジタル・デザイン・ラボを新設しました。

デジタル・デザイン・ラボの最初の挑戦の1つが、ANAの保有資産を活用する新しいプラットフォームを構築し、人々が夢やアイデアを実現させて世界へ羽ばたけるよう支援する取り組みです。そして実現したのが、他にはない発想から生まれたクラウドファンディング・プラットフォーム「WonderFLY」でした。しかし、WonderFLYには極めて高いレベルの柔軟性が必要でしたが、そのために信頼性が犠牲になることをANAは懸念しました。

毎日大勢のユーザが利用するサービスのプラットフォームは、最高水準の柔軟性と信頼性を備えた高度な技術力を必要としています。そこでANAが目にしたのがStripeでした。

ANAのデジタル・デザイン・ラボでチーフディレクターを務める津田佳明氏は、次のように述べています。「ANAは、シェアリング・エコノミーの急速な進展を見据えて、クラウドファンディングを皮切りに新たなビジネス・モデルの導入を検討していますが、実現には信頼性の高いオンライン決済の仕組みが不可欠です。Stripe社は、海外マーケットでの実績、インテグレートされたサービス、手数料方式の課金スキーム等から見て、ユーザ側の負担が最少かつスピーディーな導入が可能な、ANAにとっての最適なパートナーです。」

Stripe Connect: 究極のクラウドファンディング

成熟した航空市場に確固たる地位を築いた企業として、ANAは経験豊富で信頼できるパー

トナーを求めていました。WonderFLYが計画される何年も前から、Stripeには世界トップクラスのクラウドファンディング・サービス各社への導入実績があり、その評価が今回のStripe Connectの採用につながりました。従来であれば、ANAは決済代行事業者やクレジットカード会社とともに数か月かけてプラットフォームをゼロから構築しなければならないところをStripe Connectの導入によって仲介業者の存在が不要になり、わずか半年という限られたプロトタイプ期間において貴重な時間を節約する

「グローバル・エアラインで あるANAが、Stripeのような グローバル・プラットフォーム と連携することは とても意義のあることだと 思っています。」

ことができました。買い手と売り手の間で行われる複雑な入金と支払いの処理に加え、WonderFLYでアイデアへの出資を募るイノベーターたちの本人確認と銀行口座情報の検証もStripe Connectが行うので、顧客管理措置（KYC：Know Your Customer）法への準拠が保証されます。

グローバル展開の支援

Stripeの導入がWonderFLYのグローバル展開を実現します。ANAが運航する一日83便の国際線の利用客は、居住国に関係なく誰でも

WonderFLYのプロジェクトを支援できます。Stripeは多通貨決済に対応しており、WonderFLYプラットフォームは130種類以上の通貨での支払いをシームレスに受け入れます。海外進出に際し、ANAが世界各地での複数の加盟店契約や複雑な為替処理に追われる必要がなくなります。

このStripeの機能は競合他社と一線を画していました。ANAのデジタル・デザイン・ラボでイノベーション・リサーチャーを務めるケビン・カジタニ氏は、次のように述べています。「このプラットフォームを通じて日本のアイデアを海外に伝え、海外のアイデアを日本に取り入れたいと考えています。グローバル・エアラインであるANAが、Stripeのようなグローバル・プラットフォームと連携することはとても意義のあることだと思っています。」

最高水準のセキュリティ

ANAだけでなく、年間何千万人にのぼるその利用客も安全とセキュリティを第一に考えます。Stripeは、洗練された機械学習アルゴリズムによって、ユーザを不正課金から守り、不審なトランザクションを監視します。Stripeは、最も厳しい認定レベルであるPCI Service Provider Level 1の認定を受けています。利用客が支払情報を入力すると、その情報は直接Stripeに送られ、Stripeに安全に格納されます。利用客のデータがANAのサーバーを通過することは一切ないため、PCI-DSS（Payment Card Industry Data Security Standard）に準拠した安全性の高いシステムをANAが独自に構築し維持する必要はありません。

<https://www.ana.co.jp/>